

令和 7 年 度

岡 山 市 病 院 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

岡 山 市 監 査 委 員

岡 監 第 1 4 2 号
令和 8 年 9 月 1 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	岩 田 康 裕
同	岡 部 宗 茂
同	成 本 俊 一
同	太 田 栄 司

令和 7 年度岡山市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度岡山市病院事業会計決算及び各証書類その他関係書類を審査した結果, 別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審査の実施場所及び期間	1
第 3	審査の着眼点及び方法	1
第 4	審 査 の 結 果	1
1	業 務 の 概 要	2
2	予算の執行状況	2
3	経 営 成 績	4
4	財 政 状 態	6
5	ま と め	10
資	料	11

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率及び各表中の数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各符号等の用法は、次のとおりである。
- 「△」・・・負数
 - 「—」・・・算出不能、該当数値のないもの
 - 「0」・・・算出結果が零（分子が0）となるもの
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの

令和 7 年度岡山市病院事業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

令和 7 年度岡山市病院事業会計決算

第 2 審査の実施場所及び期間

監査委員室

令和 8 年 6 月 8 日から

令和 8 年 7 月 3 1 日まで

第 3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、市長から審査に付された令和 7 年度岡山市病院事業決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が関係法令に適合して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票等証書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

第 4 審査の結果

決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、上記第 1 から第 3 までの記載事項のとおり審査した限り、関係法令に適合し、かつ正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

1 業 務 の 概 要

岡山市病院事業会計は、国立病院機構岡山市立金川病院の建物等の減価償却の費用計上、建物の維持管理に伴う経費負担や経年劣化に伴う修繕の実施、企業債の元利償還等を行う目的で設置されたものである。

国立病院機構岡山市立金川病院は、平成24年度から指定管理者制度を導入し、独立行政法人国立病院機構が管理運営を行っている。

同病院は、内科、外科、眼科、皮膚科、リハビリテーション科の5科、病床数30床の体制で、独立行政法人国立病院機構岡山医療センターをはじめとした急性期病院や地元医療機関等との緊密な連携により、地域に根差した医療の提供に取り組んでいる。

(1) 業務実績

国立病院機構岡山市立金川病院は、指定管理者制度（利用料金制）を導入しているため、指定管理者である独立行政法人国立病院機構が診療報酬等の収益を直接収入とし、医療従事者の給与、医薬品などの材料費、光熱水費などの経費等を負担して管理運営を行っている。

また、令和4年度から不採算地区病院の運営に要する費用として、政策的医療交付金を交付している。

(2) 建設改良事業

経年劣化により、空調・換気設備の改修工事及び非常用照明器具の取替工事を実施した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。（資料第1:予算決算対照表（収益的収入及び支出）参照）

収益的収入及び支出の予算執行状況

（単位：円，％）

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予 算 額 に 比 べ 増 減 又 は 不 用 額 C
収 益 的 収 入	95,208,000	90,732,427	95.3	△ 4,475,573
収 益 的 支 出	97,825,000	92,260,865	94.3	5,564,135

（注）・決算額のうち、収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は9,049円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は3,192円である。

- ・C欄について、収益的収入においては予算額に比べ決算額の増減（算式B－A）を表し、収益的支出においては不用額（算式A－B）を表す。

収益的収入決算額9,073万円は、予算額9,520万円に対し95.3%の執行率、収益的支出決算額9,226万円は、予算額9,782万円に対し94.3%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2:予算決算対照表(資本的収入及び支出)参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度への財源繰越 又は繰越額 C	予算額に比べ 増減又は不用額 D
資本的収入	109,334,000	76,167,333	69.7	0	△ 33,166,667
資本的支出	109,334,000	76,167,333	69.7	0	33,166,667

(注)・決算額のうち、資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は0円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は3,804,000円である。

- ・D欄について、資本的収入においては予算額に比べ決算額及び翌年度への財源繰越の増減(算式B+C-A)を表し、資本的支出においては不用額(算式A-B-C)を表す。

資本的収入決算額7,616万円は、予算額10,933万円に対し69.7%の執行率、また、資本的支出決算額7,616万円は、予算額10,933万円に対し69.7%の執行率となっている。

資本的収入の内訳は、企業債4,180万円、他会計負担金3,436万円であり、資本的支出の内訳は建設改良費4,184万円、企業債償還金3,432万円である。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、該当がない。

3 経営成績

(1) 損益の状況

損益の状況は、次表のとおりである。(資料第3:損益計算書年度比較表参照)

損 益 の 状 況

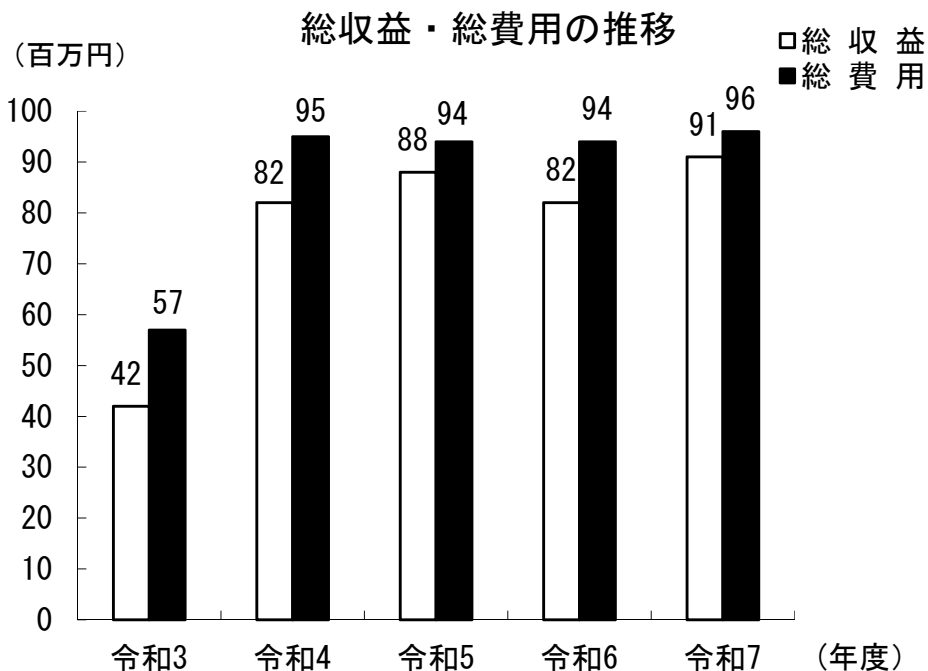
(単位:円, %)

年 度	総 収 益			総 費 用			当年度純損益	総収支比率
	金 額 A	前年度比	指数	金 額 B	前年度比	指数	A - B	A / B
3	41,653,671	77.2	100	57,319,193	80.7	100	△ 15,665,522	72.7
4	81,760,377	196.3	196.3	95,143,294	166.0	166.0	△ 13,382,917	85.9
5	87,890,193	107.5	211.0	94,458,480	99.3	164.8	△ 6,568,287	93.0
6	81,845,270	93.1	196.5	93,659,928	99.2	163.4	△ 11,814,658	87.4
7	90,723,378	110.8	217.8	96,055,816	102.6	167.6	△ 5,332,438	94.4

(注)・総収益＝経常収益＋特別利益

・総費用＝経常費用＋特別損失

・指数は令和3年度を100として算出している。



総収益は9,072万円で、前年度に比べ887万円（10.8％）増加、総費用は9,605万円で、前年度に比べ239万円（2.6％）増加している。

総収支比率は94.4%を示し、533万円の純損失を生じ、当年度未処理欠損金（累積欠損金）は3億1,921万円となっている。(資料第4:貸借対照表年度比較表参照)

ア 医業損益及び経常損益

医業損益及び経常損益は、次表のとおりである。(資料第3参照)

医 業 損 益 及 び 経 常 損 益

(単位：円，％)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額 C (A - B)	増減率 C / B
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
医 業 収 益	50,070,251	55.2	50,067,416	61.2	2,835	0.0
医 業 外 収 益	40,653,127	44.8	31,777,854	38.8	8,875,273	27.9
計(経常収益)	90,723,378	100	81,845,270	100	8,878,108	10.8
医 業 費 用	83,519,438	86.9	79,720,945	85.1	3,798,493	4.8
医 業 外 費 用	12,536,378	13.1	13,938,983	14.9	△ 1,402,605	△ 10.1
計(経常費用)	96,055,816	100	93,659,928	100	2,395,888	2.6
医 業 損 益	△ 33,449,187		△ 29,653,529		△ 3,795,658	
経 常 損 益	△ 5,332,438		△ 11,814,658		6,482,220	
経常収支比率	94.4%		87.4%		7.0 ポイント	

(注)・医業損益＝医業収益－医業費用

・経常損益＝経常収益－経常費用

・経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

医業収益は5,007万円、医業外収益は4,065万円で、その合計である経常収益は9,072万円となり、前年度に比べ887万円(10.8%)増加している。経常収益の増加の主な理由は、医業外収益のうち、企業債元金償還に対する一般会計負担金を収益化する長期前受金戻入が増加したためである。

医業費用は8,351万円、医業外費用は1,253万円で、その合計である経常費用は9,605万円となり、前年度に比べ239万円(2.6%)増加している。経常費用の増加の主な理由は、医業費用のうち、減価償却費が増加したためである。なお、医業外費用が前年度に比べ減少しているが、これは建設改良費の支出減少に伴う消費税の減少によるものである。

医業損益では3,344万円の損失が生じ、経常損益では533万円の損失が生じている。

経常収支比率は94.4%で、前年度に比べ7.0ポイント増加している。(資料第5:経営分析表参照)

イ 特別利益及び特別損失

特別利益及び特別損失は、該当がない。

4 財 政 状 態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第4参照)

要 約 比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円，％)

科 目	令和7年度末現在		令和6年度末現在		増減額 C (A - B)	増減率 C / B
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
固 定 資 産	655,589,183	100.0	651,001,562	100.0	4,587,621	0.7
流 動 資 産	1,700	0.0	301,700	0.0	△ 300,000	△ 99.4
資 産 合 計	655,590,883	100	651,303,262	100	4,287,621	0.7
固 定 負 債	510,957,178	77.9	508,076,259	78.0	2,880,919	0.6
流 動 負 債	38,920,781	5.9	34,625,033	5.3	4,295,748	12.4
繰 延 収 益	5,017,027	0.8	2,573,635	0.4	2,443,392	94.9
負 債 合 計	554,894,986	84.6	545,274,927	83.7	9,620,059	1.8
資 本 金	419,892,157	64.0	419,892,157	64.5	0	0
剰 余 金	△ 319,196,260	△ 48.7	△ 313,863,822	△ 48.2	△ 5,332,438	1.7
資 本 合 計	100,695,897	15.4	106,028,335	16.3	△ 5,332,438	△ 5.0
負債・資本合計	655,590,883	100	651,303,262	100	4,287,621	0.7

ア 資産

資産合計は6億5,559万円で、前年度末に比べ428万円（0.7％）増加している。固定資産の増加は、空調・換気設備の改修等によるものである。流動資産は、前年度末に比べ30万円減少している。

イ 負債及び資本

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が5億1,095万円（構成比77.9％）、流動負債が3,892万円（構成比5.9％）、繰延収益が501万円（構成比0.8％）、資本金が4億1,989万円（構成比64.0％）、剰余金がマイナス3億1,919万円（構成比△48.7％）となっている。

これらを前年度末と比べると、固定負債は企業債の増加により288万円（0.6％）増加、流動負債は企業債の償還予定額の増加により429万円（12.4％）増加、繰延収益は長期前受金の増加により244万円（94.9％）増加している。

資本金は前年度末と同額である。

剰余金は当年度末処理欠損金の増加により533万円（1.7％）マイナス額が増加している。

ウ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。(資料第5参照)

財 務 比 率

(単位：％)

分 析 項 目	令和7年度	令和6年度	算 式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率 100%以下)	106.3	105.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率 (望ましい比率 200%以上)	0.0	0.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (望ましい比率 100%以上)	0.0	0.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は106.3%で、前年度末に比べ0.7ポイント上昇している。

短期の支払能力をみる流動比率及び当座の支払能力をみる当座比率は0.0%で、ともに前年度に比べ0.9ポイント低下している。

エ 老朽化の状況

有形固定資産減価償却率は、次表のとおりである。(資料第5参照)

有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率

(単位：％)

分 析 項 目	令和7年度	令和6年度	算 式
有形固定資産 減 価 償 却 率	51.3	49.8	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

老朽化の度合を示す有形固定資産減価償却率は51.3%で、前年度に比べ1.5ポイント増加している。増加の主な理由は、建物及び機器備品の減価償却費が増加したためである。

(2) 企業債

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企業債の残高状況

(単位：円，％)

年度	前年度末残高 A	借入額	償還額	年度末残高 B	増減額 C (B - A)	増減率 C / A
3	543,117,827	0	22,016,222	521,101,605	△ 22,016,222	△ 4.1
4	521,101,605	29,000,000	22,403,865	527,697,740	6,596,135	1.3
5	527,697,740	0	22,798,350	504,899,390	△ 22,798,350	△ 4.3
6	504,899,390	60,700,000	23,199,798	542,399,592	37,500,202	7.4
7	542,399,592	41,800,000	34,323,333	549,876,259	7,476,667	1.4

本年度末の企業債残高は5億4,987万円で、前年度に比べ747万円（1.4％）増加している。

また、利子負担率は1.6％で、前年度と同率である。（資料第5参照）

(3) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

(単位：円，％)

科目		内容	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減額 C (A - B)	増減率 C / B
医業 収益	負担金 交付金	経費負担金	50,070,251	50,067,416	2,835	0.0
医業外 収益	負担金 交付金	企業債利息償還 額負担金	8,637,106	8,323,614	313,492	3.8
収益的收入計			58,707,357	58,391,030	316,327	0.5
資本的 収入	他会計 負担金	建設改良費に係 る負担金	44,000	36,500	7,500	20.5
		企業債元金償還 額負担金	34,323,333	23,199,798	11,123,535	47.9
資本的收入計			34,367,333	23,236,298	11,131,035	47.9
合 計			93,074,690	81,627,328	11,447,362	14.0

本年度における繰入金の合計は9,307万円で、前年度に比べ1,144万円（14.0％）増加している。収益的収入においては5,870万円で、前年度に比べ31万円（0.5％）増加、資本的収入においては3,436万円で、前年度に比べ1,113万円（47.9％）増加している。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	△ 5,332,438	△ 11,814,658	6,482,220
	減価償却費	33,452,379	29,336,958	4,115,421
	資産減耗費	0	319,643	△ 319,643
	長期前受金戻入額	△ 31,923,941	△ 23,363,443	△ 8,560,498
	受取利息及び配当金	△ 1,591	△ 780	△ 811
	支払利息及び企業債取扱諸費	8,736,535	8,421,712	314,823
	未払金の増減額（△は減少）	0	1,700	△ 1,700
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 300,000	0	△ 300,000
	小 計	4,630,944	2,901,132	1,729,812
	受取利息及び配当金	1,591	780	811
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 8,736,535	△ 8,421,712	△ 314,823
	計（A）	△ 4,104,000	△ 5,519,800	1,415,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産取得による支出	△ 38,040,000	△ 55,215,000	17,175,000
	一般会計からの繰入金による収入	34,367,333	23,236,298	11,131,035
	計（B）	△ 3,672,667	△ 31,978,702	28,306,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	一時借入れによる収入	18,084,000	6,919,000	11,165,000
	一時借入金の返済による支出	△ 18,084,000	△ 6,919,000	△ 11,165,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	41,800,000	60,700,000	△ 18,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 34,323,333	△ 23,199,798	△ 11,123,535
	計（C）	7,476,667	37,500,202	△ 30,023,535
資金増減額（A + B + C）		△ 300,000	1,700	△ 301,700
資金期首残高		301,700	300,000	1,700
資金期末残高		1,700	301,700	△ 300,000

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に減価償却費で増加したものの、当年度純利益、長期前受金戻入額により410万円資金減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に空調・換気設備改修による固定資産取得により367万円資金減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に建設改良等の財源に充てるための企業債による収入により747万円資金増加している。

この結果、本年度の資金期末残高は、30万円減少して1,700円となっている。

5 ま と め

(1) 業務の概要について

本事業は、国立病院機構岡山市立金川病院の建物の維持管理に伴う経費や、企業債の元利償還金等の支出及びそれらに対応した負担金収入などの経理並びに建物等の減価償却費の費用計上などの会計処理を行っている。

同病院は、内科，外科，眼科，皮膚科，リハビリテーション科の5科，病床数30床の体制で、救急告示病院にも指定されており，地域の医療機関等との緊密な連携により，地域に根差した医療の提供に取り組んでいる。

(2) 経営状況について

総収益9,072万円，総費用9,605万円で，533万円の純損失を生じ，累積欠損金は前年度末の3億1,388万円から3億1,921万円へと増加している。この主な要因は，減価償却費によるものである。

(3) 今後について

指定管理者である独立行政法人国立病院機構（指定管理者制度による病院運営は令和8年度で終了）との連携のもと，安定的な病院運営に努められたい。

また，岡山市立金川病院は，令和9年度から，地方独立行政法人岡山市立総合医療センターが運営者となる方針とされているが，新体制においても，安心して暮らせる地域医療体制が確保されるよう要望する。